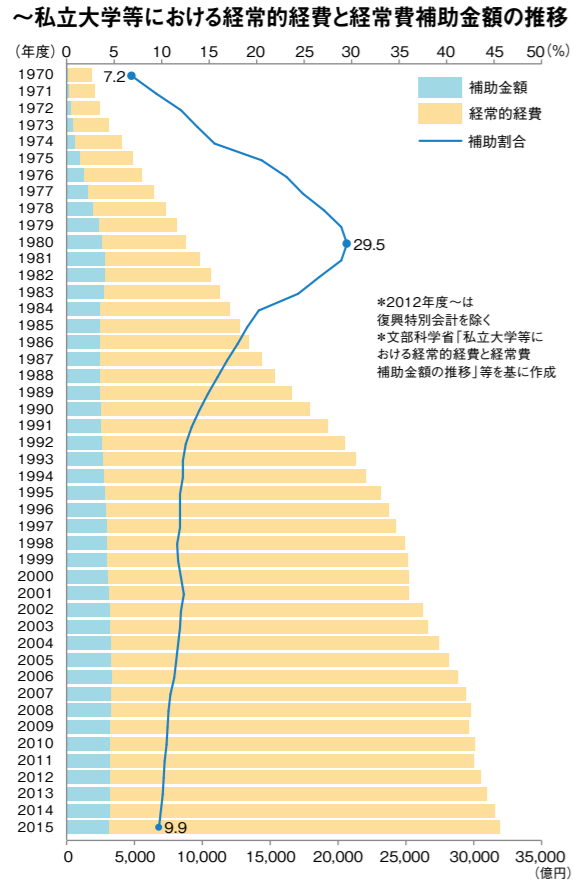


【図表2】私大経費の増加により補助割合は低下

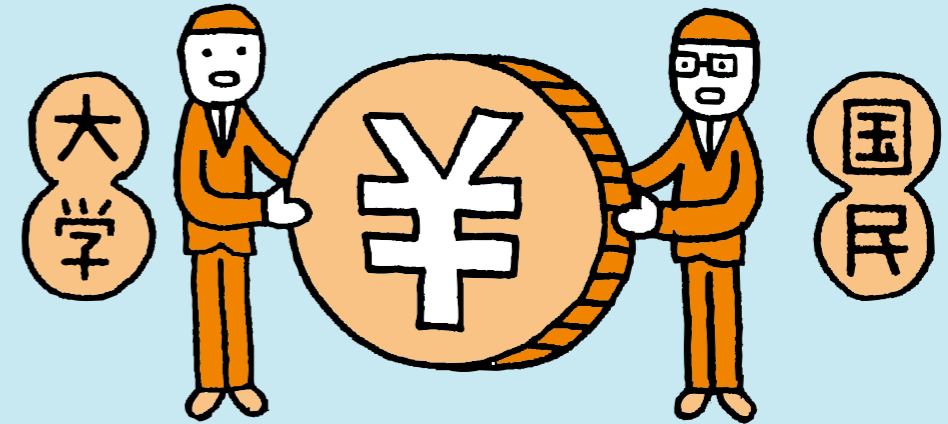


【図表1】近年は主に一般補助によって改革を促す～私学助成の「競争化・改革化」の歴史

(年度)	高度化推進特別補助	特別補助	一般補助	合計
1970	132			132
1975	17	990	1,007	2,014
1976	31	1,259	1,290	2,580
1981	81	2,754	2,835	5,670
1982	100	2,735	2,835	5,670
1983	98	2,672	2,770	5,540
1989	228	2,258.5	2,486.5	5,073
2002	644.8	327.2	2,225.5	3,197.5
2006	737.1	371.6	2,203.8	3,312.5
2007	1,112.7		2,167.8	3,280.5
2010	1,102.1		2,119.7	3,221.8
2011	397.5		2,811.7	3,209.2
2012	394.3		2,793.2	3,187.5
2013	392.6		2,782.5	3,175.1
2014	421.9		2,762	3,183.9
2015	441.5		2,711.1	3,152.5
2016	451.1		2,701.4	3,152.5
2017	463.7		2,688.7	3,152.4
2018	457.2		2,697	3,154.0

*金額は当初予算額。高度化推進特別補助は、2007年度に特別補助と統合。
2012年度～の特別補助には、復興特別会計に計上している額を含まない
*文部科学省高等教育局私学部私学助成課「私立大学の財政基盤について」(2016年)等を基に作成

改革のレバレッジとしての補助金



国が支給する各種の補助金は、より競争的な性格を強め、大学改革を先導する意味合いが大きくなりつつある。複雑な補助金制度を解きほぐすとともに、改革に力をもたらしレバレッジとして活用する方法を考える。

補助金のこれまでとこれから



支給基準の方向性は機能強化へとシフト

国から各大学に交付される「お金」は「一律交付」から、改革に努力する大学に厚く、消極的な大学には薄い「メリハリある交付」に移行しています。それぞれの建学の理念の下に独自の運営を行う私立大学への経常費補助(私学助成)は1970年に始まり、1975年に成立した私立学校振興助成法により、経常的経費の50%を限度に補助金が交付されるようになりました【図表1】。補助金額は2000年代以降3000億円を超えて安定している一方、私立大学全体の経常的経費は大きく膨らみ続けています。その結果、補助割合は1980年の29.5%をピークに下がり続け、2015年度には10%を切りました【図表2】。

その間、私学助成は改革を促すべくさまざまな取り組みがなされました。2018年度からは、一般補助の配分ルール見直し、収容定員未充足に対する調整係数の強化や、教育の質を評価する指標が追加されました。つまり、収容定員を満たす努力をすること、そして教育の質をさらに高めることが求められています。

同様に、国立大学の運営費交付金についても、2016年度からは「3つの重点支援の枠組み」ごとに中期計画の進捗状況などが評価され、それに基づき交付金が再分配されるようになっていきます。このように国は大学に交付する「お金」を、改革と機能強化の促進に活用しようとしているのです。

補助金を「てこ」にして組織を動かし特色化

私立大学の収入内訳を見ると、補助金は約1割に過ぎません。一方金額ベースでは平均支給額は約5億円ですが、10億円以上の大学は62大学、上位校は100億円近い交付金額になります。近年の私学助

成が改革を促す方向に傾いているのは、社会の期待を受けてのものです。それを考えれば、優先すべき活用先は大学改革だと言えます。改革には「教職員が動かない」「学内の意識を統一できない」「計画を実行するパワーがない」といった悩みがつきものです。また、補助金で改革費用の全てが賄われるわけでもなく、短期的な補助金獲得のみに頼っては継続的な改革につながらないというお声をよく伺います。であるならば、補助金は改革のレバレッジ、つまり、取り組みのレベルをジャンプアップさせる「てこ」として活用することが望ましいと言えるでしょう。

補助金は、その獲得が目的ではありません。それだけでは、大学の特色は生まれません。補助金の申請を行うプロセスを通じて学内の意識統一を図り、「補助金の条件に示されていること」を土台にして、各大学が3ポリシーを実現していくことが、各々の特色を高めることにつながります。

そのためには、まず、中央教育審議会での議論や予算案などから政策の方向性を読み解くなど、情報収集の努力が大切です。自学の取り組みとのギャップを把握することで、獲得できるはずのお金を確実に獲得することができるはず

自学の未来への投資に積極的な姿勢を示そう

補助金は、基本的には「ルールを守り、申請して、必要な書類を整える」ことで交付されるお金です。まずは、申請のスタートラインに立つこと。それには、入試に関するルールを順守する、情報を公開するなど、さまざまな取り組みについて健全性、透明性を高めおくことが必要です。

教職員に自学の改革の方向性を日頃から示しておくこと、そして学内の改革のための取り組みと補助金との関係をわかりやすく整理し共有しておくこと。それらが、補助金の活用や改革に積極的な風土をつくるうえで有効です。

申請までのさまざまな過程を滞りなくやり遂げるには、全学的な協力体制が欠かせません。各部署で活動のエビデンスとしてどのようなものが必要かを理解し、それらをそろえていくことで、特定部署での事務負担は軽減されるはず

補助金を活用した大学改革は、自学の未来への投資にほかなりません。この投資に積極的な姿勢こそが、ステークホルダーの心を動かし、寄付金の調達や外部機関との連携につながるでしょう。